

**(2) 信用リスクに関する項目（証券化エクスポージャーを除く）****(1) リスク管理の方針及び手続の概要**

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、当金庫の資産の価値が減少ないし消失し、損失を受けるリスクのことをいいます。当金庫は、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであると認識した上で、与信業務の基本的な理念や手続を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しています。

信用リスクの評価につきましては、当金庫では厳格な自己査定を実施しており、また、「信用リスク管理規程」に基づき(1)法人・個人別与信状況(2)金額階層別与信状況(3)大口与信先状況(4)業種別貸出残高及び資金使途別貸出状況(5)格付別保有有価証券の状況等を定量的に分析し、信用リスク管理に役立てております。

以上、一連の信用リスクの管理状況については、ALM委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じて理事会、常務会等の経営陣に対して報告する態勢を整備しております。

貸倒引当金は「資産査定事務取扱要領」及び「資産査定管理規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。

・R&I社 ・JCR社 ・Moody's (ムーディーズ) 社 ・S&P (スタンダードアンドプアーズ) 社

(3) エクスポージャーの種類と使用する適格格付機関等の関係

エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

(4) 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

地域別、業種別及び残存期間別【単体】

(単位：百万円)

平成22年度							平成23年度								
地域区分 業種区分 期間区分	エクスポ ージャー 区分	期末 残高	信用 リスク エク スポ ー ジャ ー	貸出金(コ モ ト メ ン ト 及 び そ の 他 の ア ス セ ッ ト 以 外 の デ リ バ イ ブ 取 引	債 券	取 引 デ リ バ イ ブ	三月 以上延滞 エク スポ ー ジャ ー	地域区分 業種区分 期間区分	エクスポ ージャー 区分	期末 残高	信用 リスク エク スポ ー ジャ ー	貸出金(コ モ ト メ ン ト 及 び そ の 他 の ア ス セ ッ ト 以 外 の デ リ バ イ ブ 取 引	債 券	取 引 デ リ バ イ ブ	三月 以上延滞 エク スポ ー ジャ ー
国 内		202,962	83,155	70,924	-		1,158	国 内		214,073	83,050	82,113	-		1,093
国 外		34,333	-	34,333	-		-	国 外		30,893	-	30,893	-		-
地 域 別 合 計		237,295	83,155	105,257	-		1,158	地 域 別 合 計		244,966	83,050	113,006	-		1,093
製 造 業		3,710	3,407	302	-		49	製 造 業		3,505	2,802	703	-		77
農 業、林 業		1,160	1,160	-	-		-	農 業、林 業		1,145	1,145	-	-		-
漁 業		-	-	-	-		-	漁 業		-	-	-	-		-
鉱業、採石業、砂利採取業		91	91	-	-		-	鉱業、採石業、砂利採取業		105	105	-	-		-
建 設 業		6,171	6,171	-	-		63	建 設 業		5,459	5,459	-	-		34
電気、ガス、熱供給、水道業		2,130	-	2,130	-		-	電気、ガス、熱供給、水道業		2,639	-	2,639	-		-
情 報 通 信 業		38	38	-	-		-	情 報 通 信 業		34	34	-	-		-
運輸業、郵便業		5,155	1,332	3,823	-		-	運輸業、郵便業		4,753	1,247	3,505	-		-
卸売業、小売業		7,204	5,890	1,314	-		32	卸売業、小売業		6,735	5,423	1,311	-		17
金融業、保険業		105,671	2,894	63,076	-		346	金融業、保険業		111,879	3,259	68,666	-		336
不 動 産 業		14,801	14,399	401	-		282	不 動 産 業		15,653	15,251	401	-		263
物 品 賃 貸 業		557	155	401	-		-	物 品 賃 貸 業		148	148	-	-		-
学術研究、専門・技術サービス業		489	489	-	-		12	学術研究、専門・技術サービス業		466	466	-	-		19
宿 泊 業		1,076	1,076	-	-		-	宿 泊 業		1,029	1,029	-	-		-
飲 食 業		1,313	1,313	-	-		34	飲 食 業		1,123	1,123	-	-		36
生活関連サービス業、娯楽業		1,272	1,272	-	-		192	生活関連サービス業、娯楽業		1,060	1,060	-	-		200
教育、学習支援業		99	99	-	-		-	教育、学習支援業		120	120	-	-		-
医 療、福 祉		4,871	4,871	-	-		14	医 療、福 祉		5,225	5,225	-	-		12
その他のサービス		1,829	1,829	-	-		-	その他のサービス		1,746	1,746	-	-		-
国・地方公共団体等		49,253	15,647	33,606	-		-	国・地方公共団体等		52,912	17,335	35,577	-		-
個 人		21,015	21,015	-	-		130	個 人		20,061	20,061	-	-		94
そ の 他		9,381	-	200	-		-	そ の 他		9,158	1	200	-		-
業 種 別 合 計		237,295	83,155	105,257	-		1,158	業 種 別 合 計		244,966	83,050	113,006	-		1,093
1年以下		50,836	15,945	6,221	-		-	1年以下		40,883	12,667	9,338	-		-
1年超3年以下		22,975	3,867	15,458	-		-	1年超3年以下		32,978	5,429	17,527	-		-
3年超5年以下		24,557	5,976	16,778	-		-	3年超5年以下		26,500	6,488	15,950	-		-
5年超7年以下		12,727	6,059	6,654	-		-	5年超7年以下		16,629	8,011	8,617	-		-
7年超10年以下		39,822	15,147	24,187	-		-	7年超10年以下		36,879	14,961	21,008	-		-
10年超		63,390	36,160	27,230	-		-	10年超		67,085	34,799	32,186	-		-
期間の定めのないもの		22,984	-	8,726	-		-	期間の定めのないもの		24,009	692	8,377	-		-
残存期間別合計		237,295	83,155	105,257	-		-	残存期間別合計		244,966	83,050	113,006	-		-

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「信用リスクエクスポージャー期末残高」は、「三月以上延滞エクスポージャー」を含みます。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、投資信託、その他の資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産等が含まれております。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

6. オフ・バランス取引における債務保証の内の特定取引偶発債務については平成22年度までは債務保証残高で記載しておりましたが、平成23年度より与信相当掛目(50%)を乗じたと与信相当額に変更して記載しております。



地域別、業種別及び残存期間別【連結】

(単位：百万円)

平成22年度							平成23年度								
地域区分 業種区分 期間区分	エクスポ ージャー 区分	期末 残高	信用 リスク エクスポ ージャー	貸出金コ ミットメ ント及び その他の デリバ ティブ 取引 オフ バラン ス取引	債 券	取 引 デリ バ ティブ	三月 以上延 滞 エク スポ ー ジャ ー	地域区分 業種区分 期間区分	エクスポ ージャー 区分	期末 残高	信用 リスク エクスポ ージャー	貸出金コ ミットメ ント及び その他の デリバ ティブ 取引 オフ バラン ス取引	債 券	取 引 デリ バ ティブ	三月 以上延 滞 エク スポ ー ジャ ー
国 内		202,977	83,155	70,924	-	-	1,158	国 内		214,078	83,050	82,113	-	-	1,093
国 外		34,333	-	34,333	-	-	-	国 外		30,893	-	30,893	-	-	-
地 域 別 合 計		237,310	83,155	105,257	-	-	1,158	地 域 別 合 計		244,971	83,050	113,006	-	-	1,093
製 造 業		3,710	3,407	302	-	-	49	製 造 業		3,505	2,802	703	-	-	77
農 業、林 業		1,160	1,160	-	-	-	-	農 業、林 業		1,145	1,145	-	-	-	-
漁 業		-	-	-	-	-	-	漁 業		-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		91	91	-	-	-	-	鉱業、採石業、砂利採取業		105	105	-	-	-	-
建 設 業		6,171	6,171	-	-	-	63	建 設 業		5,459	5,459	-	-	-	34
電気・ガス・熱供給・水道業		2,130	-	2,130	-	-	-	電気・ガス・熱供給・水道業		2,639	-	2,639	-	-	-
情 報 通 信 業		38	38	-	-	-	-	情 報 通 信 業		34	34	-	-	-	-
運輸業、郵便業		5,155	1,332	3,823	-	-	-	運輸業、郵便業		4,753	1,247	3,505	-	-	-
卸売業、小売業		7,204	5,890	1,314	-	-	32	卸売業、小売業		6,735	5,423	1,311	-	-	17
金融業、保険業		105,671	2,894	63,076	-	-	346	金融業、保険業		111,879	3,259	68,666	-	-	336
不 動 産 業		14,801	14,399	401	-	-	282	不 動 産 業		15,653	15,251	401	-	-	263
物品賃貸業		557	155	401	-	-	-	物品賃貸業		148	148	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業		489	489	-	-	-	12	学術研究、専門・技術サービス業		466	466	-	-	-	19
宿 泊 業		1,076	1,076	-	-	-	-	宿 泊 業		1,029	1,029	-	-	-	-
飲 食 業		1,313	1,313	-	-	-	34	飲 食 業		1,123	1,123	-	-	-	36
生活関連サービス業、娯楽業		1,272	1,272	-	-	-	192	生活関連サービス業、娯楽業		1,060	1,060	-	-	-	200
教育、学習支援業		99	99	-	-	-	-	教育、学習支援業		120	120	-	-	-	-
医 療、福 祉		4,871	4,871	-	-	-	14	医 療、福 祉		5,225	5,225	-	-	-	12
その他のサービス		1,829	1,829	-	-	-	-	その他のサービス		1,746	1,746	-	-	-	-
国・地方公共団体等		49,253	15,647	33,606	-	-	-	国・地方公共団体等		52,912	17,335	35,577	-	-	-
個 人		21,015	21,015	-	-	-	130	個 人		20,061	20,061	-	-	-	94
そ の 他		9,397	-	200	-	-	-	そ の 他		9,162	1	200	-	-	-
業 種 別 合 計		237,310	83,155	105,257	-	-	1,158	業 種 別 合 計		244,971	83,050	113,006	-	-	1,093
1年以下		50,836	15,945	6,221	-	-	-	1年以下		40,883	12,667	9,338	-	-	-
1年超3年以下		22,975	3,867	15,458	-	-	-	1年超3年以下		32,978	5,429	17,527	-	-	-
3年超5年以下		24,557	5,976	16,778	-	-	-	3年超5年以下		26,500	6,488	15,950	-	-	-
5年超7年以下		12,727	6,059	6,654	-	-	-	5年超7年以下		16,629	8,011	8,617	-	-	-
7年超10年以下		39,822	15,147	24,187	-	-	-	7年超10年以下		36,879	14,961	21,008	-	-	-
10年超		63,390	36,160	27,230	-	-	-	10年超		67,085	34,799	32,186	-	-	-
期間の定めのないもの		23,000	-	8,726	-	-	-	期間の定めのないもの		24,014	692	8,377	-	-	-
残存期間別合計		237,310	83,155	105,257	-	-	-	残存期間別合計		244,971	83,050	113,006	-	-	-

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「信用リスクエクスポージャー期末残高」は、「三月以上延滞エクスポージャー」を含みます。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、投資信託、その他の資産、有形固定資産・無形固定資産、繰延税金資産等が含まれております。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

6. オフ・バランス取引における債務保証の内の特定取引偶発債務については平成22年度までは債務保証残高で記載しておりましたが、平成23年度より与信相当掛目(50%)を乗じた与信相当額に変更して記載しております。

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額【単体・連結】

(単位：百万円)

科 目	期首残高	当 期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	平成22年度	169	-	169	125
	平成23年度	125	-	125	98
個 別 貸 倒 引 当 金	平成22年度	868	119	748	724
	平成23年度	724	48	676	728
合 計	平成22年度	1,037	119	918	850
	平成23年度	850	48	802	826



八.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等【単体・連結】

(単位：百万円)

平成22年度							平成23年度						
	個別貸倒引当金					貸出金 償却		個別貸倒引当金					貸出金 償却
	期首 残高	当期 増加額	当期減少額		期末 残高			期首 残高	当期 増加額	当期減少額		期末 残高	
			目的使用	その他						目的使用	その他		
製 造 業	67	76	—	67	76	—	製 造 業	76	83	—	76	83	—
農 業、林 業	80	89	2	78	89	—	農 業、林 業	89	95	—	89	95	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	329	231	60	268	231	34	建 設 業	231	214	20	210	214	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	4	—	3	0	—	—	運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	103	69	24	78	69	5	卸売業、小売業	69	78	4	64	78	—
金融業、保険業	55	57	—	55	57	—	金融業、保険業	57	64	—	57	64	10
不 動 産 業	62	96	0	61	96	—	不 動 産 業	96	90	—	96	90	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	24	13	—	24	13	—	学術研究・専門・技術サービス業	13	10	—	13	10	—
宿 泊 業	2	—	—	2	—	—	宿 泊 業	—	7	—	—	7	—
飲 食 業	27	24	3	24	24	—	飲 食 業	24	25	—	24	25	—
生活関連サービス業、娯楽業	23	5	—	23	5	—	生活関連サービス業、娯楽業	5	10	—	5	10	35
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医 療、福 祉	10	10	—	10	10	—	医 療、福 祉	10	8	—	10	8	—
その他のサービス	—	1	—	—	1	—	その他のサービス	1	—	—	1	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個 人	77	46	25	52	46	—	個 人	46	40	22	24	40	—
合 計	868	724	119	748	724	39	合 計	724	728	48	676	728	46

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ニ.リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	平成22年度		平成23年度		平成22年度		平成23年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	60,693	—	69,672	—	60,693	—	69,672
10%	—	6,813	—	17,728	—	6,813	—	17,728
20%	4,018	70,487	3,312	69,390	4,018	70,487	3,312	69,390
35%	—	12,027	—	11,643	—	12,027	—	11,643
50%	2,919	522	9,222	77	2,919	522	9,222	77
70%	—	—	100	—	—	—	100	—
75%	—	33,557	—	19,470	—	33,557	—	19,470
100%	543	44,385	298	42,556	543	44,401	298	42,560
150%	—	326	—	495	—	326	—	495
自己資本控除	—	1,000	—	1,000	—	1,000	—	1,000
合 計	237,295		244,966		237,310		244,971	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。

・R&I社 ・JCR社 ・Moody's(ムーディーズ)社 ・S&P(スタンダードアンドプアーズ)社



(5) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には預金担保、有価証券担保、信用保証協会等の保証が該当します。当金庫は融資の取扱いに際し、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、様々な角度から判断を行っており、担保、保証についてはあくまでも補完的な位置付けと認識しております。また、判断の結果、担保又は保証が必要な場合は、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上でご契約をいただく等、適切な取扱いに努めております。

当金庫が扱う担保には、自金庫預金、有価証券、不動産等、保証には、人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等がありますが、その手続については、金庫が定める「融資事務取扱要領」により適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、金庫の定める「融資事務取扱要領」等により、適切な取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

(6) 信用リスク削減手法に関する事項

【適格金融資産担保、保証により信用リスク削減効果が勘案された部分のそれぞれのエクスポージャー】【単体・連結】

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融 資産担保		保 証		クレジット・ デリバティブ	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
信用リスク削減手法が適用された エクスポート	1,512	1,358	13,300	11,378	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

(7) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク管理に関する事項

当金庫では、派生商品取引に対する取扱規程等は定めておらず、現在は取扱いの対象としておりませんが、資金運用の一環として、オプション・スワップなど派生商品取引を内包した債券等を一部保有しております。この債券等は、そのリスクが主に受取利息配当金に限定され元本に及ばないこと、発行体の信用力が高いこと、さらに当金庫の体力（自己資本）に見合った投資限度を定め、価格変動リスクを限定していることから、単体・連結共に債券等自体のリスク管理以外に特段の管理は行っておりません。

なお、長期決済期間取引については単体・連結共に該当はありません。

(3) 証券化エクスポージャーに関する項目

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

証券化取引の役割として、投資家及びオリジネーターがあります。投資業務については、有価証券投資の一環として捉え、リスク認識については市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報などを把握するとともに、必要に応じて常務会に諮り、適切なリスク管理に努めております。また、証券化商品への投資は、有価証券にかかる投資方針の中で定める取引に限定するとともに、取引にあたっては、当金庫が定める「余資運用規程」に基づき、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適正な運用・管理を行っています。

なお、オリジネーター業務については、当金庫は行っておりません。

(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は標準的手法を採用しております。

(3) 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

(4) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格機関は以下の4社を採用しております。なお、投資の種類ごとに適格機関の使い分けは行っておりません。

- ・R&I社
- ・JCR社
- ・Moody's (ムーディーズ) 社
- ・S&P (スタンダード・アンド・プアーズ) 社

(5) 信用金庫がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する項目

該当ありません。



(6) 信用金庫が投資家である証券化エクスポージャーに関する項目

イ.保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳【単体・連結】(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
証券化エクスポージャーの額	646	1,436
(i) カードローン	—	—
(ii) 住宅ローン	46	35
(iii) 自動車ローン	—	—
(iv) その他	599	1,400

ロ.保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等【単体・連結】(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
20%	46	1,136	0	9
50%	599	300	11	6
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
(i) カードローン	—	—	—	—
(ii) 住宅ローン	—	—	—	—
(iii) 自動車ローン	—	—	—	—

(注) 1. 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

2. (i)～(iii)は、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの原資産の種類別内訳

ハ.証券化エクスポージャーに関する経過措置適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

(4) オペレーショナル・リスクに関する項目

オペレーショナル・リスクとは内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、また、外生的事象が生起することから当金庫に生じる損失にかかるリスクのことです。

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り回避すべきリスクであり、当金庫では「リスク管理基本方針」を踏まえ、組織体制、管理体制を整備し、自己管理型のリスク管理を行うことを目的とした分析・評価を行い、リスクの顕在化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めております。

オペレーショナル・リスクについて当金庫は事務リスク、システムリスク、その他のリスクに大きく分けております。

事務リスク管理については本部・営業店が一体となり、「事務取扱要領」の整備、その遵守を心掛けることは勿論のこと、日頃の事務指導や本部研修体制、営業店勉強会の強化、牽制機能として事務検証に取り組み、事務レベルの向上に努めております。

システムリスク管理については「システムリスク管理規程」に基づき、管理すべきリスクを明確にして定期的な点検検査、さらにはシステム監査を実施し、安定した業務遂行が出来るよう、多様化かつ複雑化するリスクに対して、管理体制の強化に努めております。

その他のリスク管理については、苦情相談窓口に設置による適切な処理、個人情報及び情報セキュリティ体制の整備、さらには取扱商品等に対する説明態勢の整備等、顧客保護の観点から重要視した管理態勢に努めております。

また、オペレーショナル・リスクに関しましてリスク管理主部署、担当部署を設置し、協議、検討を行うとともに、必要に応じて経営陣に報告する態勢を整備しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスクについて、当金庫は基礎的手法を採用しています。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位:百万円)

	オペレーショナル・リスク相当額	オペレーショナル・リスク所要自己資本額
平成22年度	6,903	276
平成23年度	6,908	276

(注) オペレーショナル・リスク所要自己資本額=オペレーショナル・リスク相当額×4%